

様式第二号の九(第八条の四の六関係)

(第1面)

産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和5年 月 日

福岡市長 殿

提出者

住 所 福岡市早良区早良2丁目1番1号

氏 名 西福岡宇部コンクリート株式会社

代表者 代表取締役 福岡 桂

電話番号 092-651-7136

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第10項の規定に基づき、令和4年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称	西福岡宇部コンクリート株式会社 博多工場
事業場の所在地	福岡市東区東浜2丁目82番地3
事業の種類	生コンクリート製造販売
産業廃棄物処理計画における計画期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日

産業廃棄物処理計画における目標値

項目	目標値	項目	目標値
排出量	3690.5 t	全処理委託量	3690.5 t
自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	t	優良認定処理業者への処理委託量	t
自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	t	再生利用業者への処理委託量	3690.5 t
自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者への処理委託量	t
自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t
※事務処理欄			

(日本工業規格 A列4番)

計画の実施状況

(産業廃棄物の種類：ガラスくず及び陶磁器くず)

有価物量	
不要物等発生量	
排出量	① 1,800
実績値	
①排出量	1800
②+③自ら再生利用を行った量	0
⑤自ら熱回収を行った量	0
⑦自ら中間処理により減量した量	0
③+④自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った量	0
⑩全処理委託量	1800
⑪優良認定処理業者への処理委託量	0
⑫再生利用業者への処理委託量	1800
⑬熱回収認定業者への処理委託量	0
⑭熱回収を行う業者以外の処理委託量	0

自ら直接再生利用した量	②
自ら直接埋立処分又は海洋投入処分した量	③
自ら中間処理した量	④
④のうち熱回収を行った量	⑤
自ら中間処理した後の残存量	⑥
自ら中間処理により減量した量	⑦
直接及び自ら中間処理した後の処理委託量	⑩ 1,800
⑩のうち優良認定処理業者への処理委託量	⑪
⑩のうち再生利用業者への処理委託量	⑫ 1,800
⑩のうち熱回収認定業者への処理委託量	⑬
⑩のうち熱回収を行う業者以外の処理委託量	⑭
自ら中間処理した後再生利用した量	⑧
自ら中間処理した後自ら埋立処分又は海洋投入処分した量	⑨

計画の実施状況

(産業廃棄物の種類：建設汚泥)

有価物量	
不要物等発生量	
排出量	1,890
①	

項目	実績値
①排出量	1890
②+③自ら再生利用を行った量	0
⑤自ら熱回収を行った量	0
⑦自ら中間処理により減量した量	0
③+⑤+⑦自ら埋入処分又は海洋投入処分を行った量	0
⑩全処理委託量	1890
⑪優良認定処理業者への処理委託量	0
⑫再生利用業者への処理委託量	1890
⑬熱回収認定業者への処理委託量	0
⑭熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0

自ら直接再生利用した量	②
自ら直接埋入処分又は海洋投入処分した量	③
自ら中間処理した量	④
④のうち熱回収を行った量	⑤
自ら中間処理した後の残さ量	⑥
⑥のうち中間処理により減量した量	⑦
③+④+⑤+⑥+⑦自ら埋入処分又は海洋投入処分した量	⑧
⑧のうち再生利用業者への処理委託量	⑨
⑧のうち熱回収認定業者への処理委託量	⑩
⑩のうち再生利用業者への処理委託量	⑪
⑩のうち熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	⑫
⑩のうち再生利用業者への処理委託量	⑬
⑩のうち熱回収認定業者への処理委託量	⑭

備考

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の産業廃棄物の処理に関して、①～⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14)に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときは、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

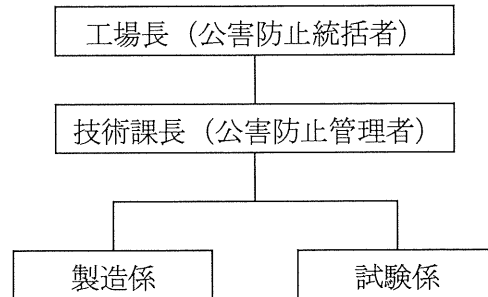
(第 1 面)

産業廃棄物処理計画書 令和 5 年 月 日 福岡市長 殿 提出者 住 所 福岡市早良区早良 2 丁目 1 番 1 号 氏 名 西福岡宇部コンクリート株式会社 代表者 代表取締役 福岡 桂 電話番号 092-651-7136 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 12 条第 9 項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	西福岡宇部コンクリート株式会社 博多工場
事業場の所在地	福岡市東区東浜 2 丁目 8 2 番地 3
計画期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 3 1 日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	生コンクリート製造販売
②事業の規模	製造品出荷額 3 9 4 百万円
③従業員数	6 人
④産業廃棄物の一連の処理の工程	発生場所→処分業者委託→路盤材等に再生

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

公害防止整備に関する工場組織図



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状

【前年度（令和4年度）実績】

産業廃棄物の種類	ガラスくず及び陶磁器くず	建設汚泥
排出量	1800 t	1890 t

(これまでに実施した取組)

持ち帰り生コンの減量並びに現場での利用をお願いする

②計画

【目標】 前年度以下を目標とする

産業廃棄物の種類	ガラスくず及び陶磁器くず	建設汚泥
排出量	1400 t	900 t

(今後実施する予定の取組)

注文数量を確実にし、過剰な残コンが発生しないようにお願いする
 昨年は、場内清掃で発生量が増加したが、本年はない見込み

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状

(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)

②計画

(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状	【前年度（ 令和3年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	ガラスくず及び陶磁器くず	建設汚泥
	全 処 理 委 託 量	1800 t	1890 t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	1800 t	1890 t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
	持ち帰り生コンの減量並びに現場での利用をお願いする		

(第5面)

②計画	【目標】前年度以下を目標とする		
	産業廃棄物の種類	ガラスくず及び陶磁器くず	建設汚泥
	全処理委託量	1400 t	900 t
	優良認定処理業者への 処理委託量	t	t
	再生利用業者への 処理委託量	1400 t	900 t
	認定熱回収業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t	t
	(今後実施する予定の取組) 再利用 昨年は、場内清掃で発生量が増加したが、本年はない見込み		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

多量排出事業者産業廃棄物処理計画書

西福岡宇部コンクリート㈱

1 事業の概要

工場概要添付

2 産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

公害防止管理規定添付

3 産業廃棄物処理の現状

(1) 産業廃棄物の種類、性状、発生量等

コンクリートくず、建設汚泥

安定型廃棄物

3,690 t /年

生コン持ち帰り及び生コン車洗車による発生

(2) 産業廃棄物の処理状況及び課題

ア 産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

持ち帰り生コンの頻度

イ 産業廃棄物の分別に関する事項

特になし

ウ 産業廃棄物の再生利用に関する事項

特になし

エ 産業廃棄物の自己利用に関する事項

特になし

オ 産業廃棄物の委託処理に関する事項

特になし

カ その他関連事項

特になし

4 産業廃棄物減量化及び適正処理の計画

(1) 計画の目標

前年度以下を目標にする。

(2) 目標達成のための方策

ア、工事現場など適正量の注文をしてもらい持ち帰り生コンの量を減らす

イ、整理整頓

ウ、委託業者による再生路盤材出荷

エ、特になし

オ、特になし

カ、特になし

5 その他関連推進事項

生コン引取り業者に注意喚起し現場での処分を徹底指導したい。

1. 会社の概要

社名	西福岡宇部コンクリート(株) 博多工場
資本金	3,000 万円
住所	〒811-1122 福岡市東区 2 丁目 82 番地 3
電話番号	TEL : 092-651-7136、 FAX : 092-641-7054
E メール	nfuc.hakata@spice.ocn.ne.jp
代表者	代表取締役 福岡 桂
従業員数	6 名
主な取引銀行	佐賀銀行(株) 箱崎支店

2. 工場概要

事業の沿革	昭和 36 年 1 月 操業を開始する 平成 11 年 8 月 事業承継により現在の会社となる	
JIS 認証番号	BG0807272	
許可の種類	普通コンクリート、舗装コンクリート	
高強度コンクリート 大臣認定	認定番号 : MCON-1544 MCON-1828	
敷地面積	5,278m ²	
製造能力	120m ³ /hr	
有資格者	品質管理責任者	4 名
	コンクリート主任技士	1 名
	コンクリート技士	3 名
	公害防止管理者	1 名
試験車輛	2 台	
大型・小型生コン車	全車備車	